



No.150

ごき 議会だより



✿ いつもみんなとサッカーやれてうれしいな!

✿ 元気いっぱいの柚貴君
サッカー上手になりましたね。



うちだ ゆずき
内田 柚貴くん



✿ 「田原坂」のおどりがむずかしかったけど、がんばっておどったよ。

✿ 本当にかっこよく踊ることができてよかったです。



かしわぐら りくと
柏倉 陸人くん

✿ はっぴょうかいでやった「笑点」たのしくできてよかったです!

✿ 本当に息の合ったメンバーにビックリでした。楽しませていただきました。



すずき よしひろ
鈴木 善裕くん

✿ 園児から
✿ 先生から



- 平成30年第4回定例会
- 常任委員会
- ここが聞きたい一般質問
- 議会トピックス・議会の動き

今回の表紙を飾るのは川妻認定こども園おひさまの園児の皆さんです。



「議会だより」をスマートフォンなどで見ることができます。

平成30年第4回定例会(12月)

平成30年度一般会計補正予算など5議案を可決

平成30年第4回定例会が12月7日から14日までの8日間の会期で開催されました。

本定例会では、条例の一部改正及び平成30年度一般会計・特別会計補正予算等5件の議案が提出されました。

これに伴い、総務文教委員会、経済建設委員会が開催され、関連議案の審査を行いました。

定例会最終日に議案の採決が行われ、全議案が原案のとおり可決されました。

また、町政全般にわたり4名の議員が一般質問を行いました。



平成30年第4回定例会で可決した議案は下記のとおり。

議案第58号 ⑤	五霞町行政組織条例の一部を改正する条例 「観光に関する事項」を産業課 → 総務課 へ移管 観光と情報発信業務を一元化し、町が有する魅力や行政施策等を広く内外へ発信し、町のPRとイメージアップを図る
議案第59号 ⑤	町道の廃止について 廃止路線 町道1720号線(川妻地内) 延長109.3m
議案第60号 ⑤	平成30年度五霞町一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ2,518万6千円を追加補正 (歳入) 財源調整による財政調整基金繰入金の追加 1,925万1千円 (歳出) 中学校正門塀部改修工事費の追加 1,122万6千円 など
議案第61号 ⑤	平成30年度五霞町国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 歳出予算の項目間の組み替え
議案第62号 ⑤	平成30年度五霞町介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ4,256万円の追加補正 (歳入) 介護給付費交付金(支払基金交付金)の追加 1,568万円 (歳出) 施設介護サービス給付費の追加 5,600万円 など

⑤=総務文教委員会付託

⑤=経済建設委員会付託

常任委員会

Q & A

Q 観光に関する業務を総務課に移行し、観光と情報発信の一元化を図るわけですが、新たな観光拠点を作り、情報発信をしていく考えは。

A 町内企業と連携を図りながら、工場見学の受け入れや新たな観光資源を発掘し作り上げていく考えです。それらを広報戦略グループがアンテナ的立場に立って情報発信をしていければと考えています。

Q 今後、広報戦略グループが町の情報発信の拡大・スピード感を持った広報につなげていくわけですが、現行の広報紙を町民だけではなく、町外の皆様にも読んでいただけるよう見直してはどうか。

A 茨城県の広報研究会が実施する研修会に参加したり、庁内の広報委員会により様々なアイデアを取り入れながら、多くの方の手に取っていただけるよう写真を多く取り入れたり、見やすいレイアウトの工夫等に努めています。

Q 施設やコンビニ等に広報紙が置かれているが、余った広報紙を回収し、残数について把握していますか。

A 毎月回収し、各施設で配布した広報紙の残数は把握しています。町内35か所で約880部のうち8割が配布されている状況です。発行月によって、ばらつきはあります。

Q 学校施設管理事業費の追加1,122万6,000円について、五霞中学校正門両脇の大谷石を解体撤去処分し、新たに設置することに対し、国からの補助はなかったのか。

A 国の学校緊急重点安全対策事業に該当しており、町も申請をしているところです。まだ最終決定ではありませんが、180万円程の補助額ということで内示をいただいております。確定しましたら財源の振り替えを行いたいと考えています。

Q 町道の廃止に伴い、付け替えが予定される路線の詳細は。

A 廃止路線の一部区間を含む地先において、企業の駐車場造成工事が計画されており、その駐車場予定地内に町道を付け替える予定です。路線については、払下げ、または同等の面積を要して付け替えを行うことで事業者と協議を進めています。

Q 人件費の中で保健体育職員の時間外勤務手当が追加補正とあるが、どのような支出か。

A いばらき国体プレ大会、本大会に向けた会議やその準備等に係る時間外勤務が増えたことによる職員の人件費です。

第74回国民体育大会 五霞町ウォーキング大会

2019年
9月21日(土)開催!



茨城国体マスコットキャラクター
「いばラッキー」

いきいき茨城ゆめ国体2019

第74回国民体育大会 翔べ 羽ばたけ そして未来へ

お詫びと訂正

平成30年12月発行のごか議会だより第149号の8ページ「一般質問・板橋英治議員」の記事において、一部語尾の記載漏れがあり、皆様には大変ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

正「関係機関等で協議して対応していきます。」

誤「関係機関等で協議して対応していき」

伊藤 正子 議員



問 子育て支援と対策について

答 子育て世代を含めた定住化対策を進めていく

国は少子化対策として大規模な予算措置がなされるが、少子化に歯止めがなく、子育て世代に手厚い支援をしている自治体に移住する若者世代も増えている。町の支援状況・子育て世代に町へ移住・定住してもらう対策。子育て世代の課題は教育環境を考えているが。

問 町の子育て支援の状況は。
町民税務課長 平成29年度の児童手当対象児童数は延べ1万323人、支給総額は延べ1億1,474万5,000円。他にも子育て

て支援につきましては、国・県からの補助対象となるもの、町が単独で実施しているものなど様々な事業を展開しているところです。



問 教育環境の改革は。
教育長 学校のあり方については、子供たちにとってよりよい教育をするためにはどうしたらよいかという視点で検討していかなければなりません。今後、検討会を立ち上げ、慎重に検討していきます。

町長 保護者や地域住民とともに課題を共有しながら、少子化に対応した活力ある学校づくりをどうするべきか、教育的に何が一番いいのか、今後、話し合いをしていきたい。

問 介護サービスの利用状況について

答 安心して暮らせる環境づくりを推進していく

高齢者の多くは可能な限り住み慣れた地域で命を全うしたいという思いがあり、ひとり暮らしや体力の衰えから不都合が生じ、自宅での生活が困難になり、介護申請して介護サービスの利用もせざるを得ない。高齢者介護は誰にも起こる生活上の問題であるが。

問 介護認定者数、特別養護老人ホーム利用状況は。

健康福祉課長 介護認定者419名、うち要介護3以上の方は187名。施設入所の8割は特別養護老人ホームです。入所は原則、要介護3以上の方です。65歳以上の高齢者が増加すると並行して介護認定者も増加傾向にあり、健康寿命を延ばして生き生きと生活できるかが大きな課題になっています。今までにない高齢化社会を迎えている中で、高齢者・介護する家族

が安心して暮らせる環境づくりを推進していきます。



	高齢化率	65歳以上	介護認定者
平成20年	20.7%	2,007人	274人
平成30年	31.7%	2,730人	419人

10年前と比較した五霞町の高齢化の状況



問 水道事業のあり方について

答 広域化・共同化を軸に、更なる広域連携を検討し経営改善に取り組む

自治体の水道事業の広域化や民間参入を促す改正水道法が成立しました。水道は老朽化が進んでおり、設備の更新が急務です。水道料金の値上げを抑えながら、どうサービスを維持していくかが課題となります。五霞町の水道事業はどうあるべきかを伺います。

問 水道料金（表1）、今後はどうなるか。

上下水道課長 公共施設等総合管理計画では、水道施設全体で更新費用が40年間で136億3,000万円が見込まれる。下水道事業・水道事業の健全な経営ができるよう運営方法や経費も合わせ料金見直しの議論が必要であり、また一般会計の財源に左右されるので、町全体の財政計画で検討すべきものと思っています。

問 思川開発事業に係る事業負担金（表2）、水道料金に影響はあるか。

上下水道課長 一般会計からの繰入れで賄っており、料金には反映されていません。

問 広域連携の取組みは。

上下水道課長 広域連携による近隣水道事業体との共同化、広域組合、企業局との広域連携と、民間活用などがあります。県部局と協議を進めながら現在検討しています。

問 県域を越えての広域連携は。

上下水道課長 改正水道法には県域を越えての広域連携の記載はありません。ただ、過去の先進事例では、県域を越えた取組みがあり可能と考えています。

問 水道民営化をどう考えるか。

上下水道課長 水道事業を民間事業者がコンセッション方式※で運営をする場合、法的な縛りや議会の関与、水道事業者である自治体や国・県からの監視・監督も行われます。民間事業者の参入はハードルが高いと考えています。

本町の規模や経営状況から、民間事業者の参入は非常に難しい。また、水道料金への影響に鑑みても民営化はできない。

現在、検討を進めている広域化・共同化を軸に、更なる広域連携を検討しながら水道事業、下水道事業の経営改善に取り組むことが重要と考えています。

※コンセッション方式…

施設の所有権を移転せず、民間事業者にインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式のこと。

（表1）

水道料金（家事用20㎡当り 平成29年度）	
つくば市	2,700円（県内最低）
八千代町	5,346円（県内最高）
境町	4,557円
古河市	3,175円
五霞町	4,428円
幸手市	2,700円
久喜市	3,326円

水道料金（家事用20㎡当り 平成29年度）	
兵庫県赤穂市	853円（全国最低）
北海道夕張市	6,841円（全国最高）
全国平均	約3,228円

* 自治体間の料金格差広がる見込み。

（表2）

思川開発事業に係る事業負担金	
南摩ダム建設事業	
1	事業主体 水資源機構
	事業内容 ダム建設、平成36年度完成予定
	総事業費 1,850億円
	うち町負担分 15億7,250万円
南摩ダム水源地域整備事業	
2	事業主体 栃木県と鹿沼市
	事業内容 ダム建設地域の生活環境の整備
	総事業費 142億5,474万円
	うち町負担分 1億9,226万円
思川開発施設基金事業	
3	事業主体 利根川・荒川水源地域対策基金
	事業内容 ダム建設地域の住民と利水者との交流など
	総事業費 10億8,052万円
	うち町負担分 3,727万円

* 負担金は一般会計から繰入れている。



問 公共交通機関の現状、買い物弱者等の対応は

答 ごかりん号の利用者は増、空白地有償運送は見直しを検討

公共交通機関として路線バス・コミュニティバスが運行されていますが、公共交通機関のない地域を今後どうするのか。

問 空白地有償運送が廃止された場合、町の対応はどうなるのか。

健康福祉課長 国、運輸支局から、コミュニティ交通ごかりん

号の運行により町内全域を空白地とは言えないと指摘され、今後、福祉有償運送への移行を検討しているが、利用できる範囲が著しく制限されてしまうため、公共交通会議にて福祉有償運送及び介護保険・総合事業の1つである移動支援（訪問型サービスD）について協議しています。

問 買い物弱者等、公共交通の走らない地域はどうするのか。

町長 今までのような空白地有償運送は、白タクとみなされてしまうため、ボランティア活動団体をしっかりと育成して、その部分をカバーしていきたい。そのためにも急いで検討していきたいと思っています。

- ・空白地有償運送 …… 公共交通機関がない地域の高齢者など交通弱者の移動手段の確保を目的に、自家用車を使用した有償の送迎サービス
- ・福祉有償運送 …… 一人では公共交通機関を利用することが困難な身体障害者や要介護者等が対象で、自家用車を使用した有償の送迎サービス
- ・訪問型サービスD …… 要支援者等を対象に、通所型サービスの送迎や通院等の送迎前後の付き添い支援などを行う介護保険サービス

問 新しい在留管理制度の中での中長期在留外国人への町の対応は

答 法令に基づき各種制度について各課と連携して対応をしていく

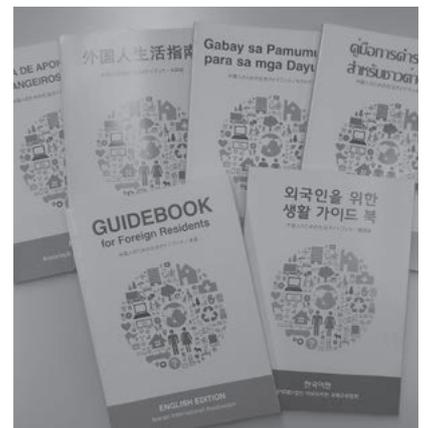
外国人に対する町の対応はどうか。

問 町の外国人住民の数は。

町民税務課長 外国人住民の数は12月1日現在165人で、人口割合は全体の1.9%となっています。世帯では110世帯、うち外国人だけの世帯は89世帯となっています。

問 住民登録時の外国語の対応、各種制度の対応については。

町民税務課長 窓口での対応は、外国語対応ガイドブックなどを備えています。しかし、来庁時には、ほとんど日本語を理解できる方が同行されているので、言葉が通じずに手続きできないということはありません。各種制度についても日本人と同様に説明をしています。



外国人の方に向けたガイドブック
(発行：茨城県国際交流協会)



問 学校教育について

答 ALTの増員を図り英語教育に力を入れたい

近年のグローバル化により英語力が重視されているが。

問 小中学校における英語教育の現状について。

教育長 現行学習指導要領では、小学校5、6年生に外国語活動として週1時間、年間35時間の時間割が入っています。小学校1～4年生はありませんが、町では小学校1、2年生は生活科の中で年間17～20時間程度、3、4年生は総合的な学習の中で年間35時間の授業を実施しています。中学校では、学習指導要領に従い全学年で年間140時間、週4時間の授業を実施しています。

※ALT

(Assistant Language Teacher)

…日本人教師の助手として外国語を教える外国人講師のこと。

問 文部科学省における英語教育の指針について。

教育次長 学習指導要領は平成29年に改訂され、小学校は平成32年に、中学校は平成33年に完全実施となります。

問 五霞町のALT※の体制について。

教育次長 平成13年から1人を配置しています。また、学習

指導要領の改訂に伴い、平成29年度からは1人増員し、2人体制で3校の英語指導に当たっています。

町長 平成31年度から更に1人増員し、3人体制で各学校に常駐することで英語教育を充実させ、本町の未来を担う子供達が国内外で活躍できるようしっかりと進めていきたい。



五霞中学校のALTを活用した英語授業風景

問 圏央道インター周辺工業地について

答 商業施設の誘致を目標に進めている

Bブロックへの企業誘致がなかなか進んでいないように見えるが。

問 圏央道インター周辺工業地の土地価格の現状について。

町民税務課長 茨城県が毎年公表している7月1日時点の基準地価によると平成27年は1平米当たり23,800円、28年が28,000円、29年は33,000円、30年には36,000円に。上昇率は県内1位、全国8位になりました。

問 土地販売価格の決定はどのように。

都市建設課長 土地の購入価格や造成費用、事業者の利益、さらに経済情勢、景気動向、需要と供給のバランスなどを考慮しながら設定されています。

問 Bブロックの用途変更や面積の分割はあるのか。

副町長 大型商系は難しいということで、町長が申し上げたとおりスーパーマーケットやドラ

ッグストア、飲食店を含むロードサイド型の複合型店舗も視野に入れながら積極的な誘致活動を業務代行者と行っているところです。また、Bブロックの全面積が使い切れない場合は分割をという議員ご指摘のそういったことも視野に入れながら、企業誘致を進めていきたいと考えています。

● 議会トピックス ●



経済建設委員会 川妻浄水場を視察

1月21日、経済建設委員会において、生活に不可欠な水道施設を今後どう維持管理していくべきなのか、検討していくことを目的に、議長にも出席をいただき、川妻浄水場を視察しました。

当日は施設の維持管理業務を請け負うJFEエンジニアリング(株)の担当者、町上下水道課長から施設の詳細な説明を受けた後、施設内を視察し委員から様々な質疑と要望がなされました。

議会の動き (12月～2月)

12月7日	第4回定例会初日	1月21日	経済建設委員会視察研修
12月10日	総務文教委員会	2月1日	広報編集特別委員会
12月11日	経済建設委員会	2月15日	広報編集特別委員会
12月12日	一般質問	2月21日	町村議会議員自治研究会
12月14日	第4回定例会最終日	2月22日	議会視察研修
12月21日	議会全員協議会	"	議会運営委員会
1月15日	広報編集特別委員会	"	議会全員協議会
1月21日	議会全員協議会		

わかりやすい議会 Q & A

Q：茨城県後期高齢者医療制度とは？

A：後期高齢者医療制度は、若い世代と高齢者の医療費負担を公平で分かりやすくするために、平成20年度から導入された75歳以上が対象の医療制度です。都道府県ごとに県内全ての市町村が加入する広域連合が保険者となり、被保険者の認定や保険料・給付の決定など制度の運営全般を行っています。

Q なぜ都道府県単位なの？

A 運営の規模を広域化することにより、財政的な安定を図るためです。

Q 広域連合の職員は、どのような人たちですか？

A 県職員、市町村職員等が派遣されています。本町から職員を派遣することもあります。

Q 町議会との関係は？

A 広域連合議会とは、県内の各市町村議会から選出された議員で構成され、本町選出議員も議会に出席し、予算や条例等の議案を慎重に審議しています。

広報編集特別委員会

委員長	大久保	帝二
副委員長	高橋	宏光
委員	新井	庫
	植竹	美智雄
	樋下	周一郎
	板橋	英治

**次回
定例会**

3/4(月)～3/15(金) 予定

傍聴してみませんか？

議場で開催される本会議は公開しています。

簡単な手続きで、どなたでも傍聴することができます。

一般質問は **3/13(水)・3/14(木)** 予定しています。

※詳しくは、議会事務局又は町公式ホームページでご確認ください。